

# 半 期 報 告 書

(第108期中)

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 9 月 30 日

株式会社  
西日本シティ銀行

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第108期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【主要な設備の状況】	18
2 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間財務諸表等】	22
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

## 中間監査報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成29年11月22日

**【中間会計期間】** 第108期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社西日本シティ銀行

**【英訳名】** THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 谷川 浩 道

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号

**【電話番号】** 092(476)1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総合企画部長 本 田 隆 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目11番8号  
株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所

**【電話番号】** 03(3563)3330

**【事務連絡者氏名】** 東京本部 東京事務所長 船 津 啓 斗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社西日本シティ銀行 東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目11番8号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	78,852	74,232	—	154,905	137,878
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	—	—
連結経常利益	百万円	24,413	21,125	—	42,983	26,701
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	16,486	16,142	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	26,921	16,368
連結中間包括利益	百万円	9,613	12,057	—	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	26,644	29,425
連結純資産額	百万円	474,112	497,280	—	487,831	496,631
連結総資産額	百万円	8,709,308	9,389,623	—	9,090,350	9,223,245
1株当たり純資産額	円	574.07	607.44	—	593.50	614.79
1株当たり 中間純利益金額	円	20.90	20.64	—	—	—
1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	34.19	20.96
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.19	5.04	—	5.12	5.19
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,831	168,546	—	272,722	57,410
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	46,530	72,035	—	44,327	160,875
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,065	△12,905	—	△37,378	△31,197
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	404,924	842,907	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	615,274	792,731
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,275 [2,182]	4,287 [2,148]	— [—]	4,156 [2,179]	3,492 [2,058]
信託財産額	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

5 連結子会社であったNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedの清算終了に伴い、平成29年度中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、平成29年度中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	71,118	66,781	78,207	146,307	136,484
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	—
経常利益	百万円	20,846	18,299	30,246	43,137	33,916
中間純利益	百万円	14,618	14,559	24,758	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	30,016	25,177
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	91	—	—
資本金	百万円	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	千株	796,732	779,918	779,918	796,732	779,918
純資産額	百万円	440,909	465,518	503,786	460,104	479,981
総資産額	百万円	8,442,184	9,127,000	9,610,345	8,831,638	9,227,333
預金残高	百万円	6,940,811	7,260,643	7,583,686	7,154,835	7,399,029
貸出金残高	百万円	6,030,820	6,375,943	6,730,728	6,220,199	6,574,638
有価証券残高	百万円	1,842,768	1,734,572	1,608,533	1,835,516	1,677,231
1株当たり純資産額	円	—	—	645.94	586.04	615.42
1株当たり中間純利益金額	円	—	—	31.74	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	38.12	32.23
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.52	6.00	14.10
自己資本比率	%	5.22	5.10	5.24	5.20	5.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	200,567	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	84,374	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	△31,047	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	—	—	1,046,633	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,611 [2,024]	3,594 [1,995]	3,597 [1,930]	3,506 [2,022]	3,492 [1,982]
信託財産額	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
- 4 第107期まで(中間)連結財務諸表を作成していますので、第106期中、第106期、第107期中、第107期の持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。
- 5 第107期まで(中間)連結財務諸表を作成していますので、第106期中、第106期、第107期中、第107期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載していません。
- 6 第107期まで中間連結財務諸表を作成していますので、第106期中、第107期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額は記載していません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

## 3 【関係会社の状況】

Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limitedは、当中間会計期間において清算終了したため、関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

当行の従業員数

平成29年9月30日現在

従業員数(人)
3,597
[ 1,930]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,204人を含んでいません。
- 2 当行は、執行役員制度を導入しておりますが、取締役を兼任しない執行役員13名は従業員数に含めていません。
- 3 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しています。
- 4 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しています。
- 5 当行の従業員組合は西日本シティ銀行職員組合と称し、組合員数は2,877人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・業績

##### (国内経済)

平成29年度上半期のわが国経済は、雇用環境・企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復局面が続きました。

##### (地元経済)

地元九州の経済は、7月の九州北部豪雨に伴い観光面への影響が一部でみられたものの、雇用環境の改善や海外需要の拡大を背景に生産・輸出が増加するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が継続しました。

##### (金融情勢)

為替相場は、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクなどへの懸念から、一時1ドル107円台までドル安・円高が進行しましたが、その後反転し、当中間期末は1ドル112円台となりました。

日経平均株価は、6月に入って20,000円台を回復し、その後、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクなどから一旦下落する場面もありましたが、当中間期末は20,300円台まで上昇しました。

また、日本の市場金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下での金融緩和政策が維持される中、短期・長期ともに引き続き低位で推移しました。

このような金融経済環境のなか、当行は経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当中間会計期間の業績は次のようになりました。

当中間会計期間末における総資産は、当中間会計期間中3,830億円増加し、9兆6,103億円となり、総負債は、当中間会計期間中3,592億円増加し、9兆1,065億円となりました。また、純資産は、当中間会計期間中238億円増加し、5,037億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、当中間会計期間中2,548億円増加し、8兆675億円となりました。貸出金は、当中間会計期間中1,560億円増加し、6兆7,307億円となりました。有価証券は、当中間会計期間中686億円減少し、1兆6,085億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前中間会計期間比114億25百万円増加し、782億7百万円となりました。経常費用は、前中間会計期間比5億20百万円減少し、479億61百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間会計期間比119億46百万円増加し、302億46百万円となり、中間純利益は、前中間会計期間比101億98百万円増加し、247億58百万円となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、預金・譲渡性預金の増加などにより、2,005億円の収入超過となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却・償還が新規投資を上回ったことなどにより、843億円の収入超過となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は、劣後特約付社債の償還などにより、310億円の支出超過となりました。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、中間期末残高1兆466億円となりました。

なお、前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していません。

## (1) 国内・国際業務部門別収支

当中間会計期間の資金運用収支は、国内業務部門446億69百万円、国際業務部門15億87百万円、合計で462億56百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門58億76百万円、国際業務部門68百万円、合計で59億45百万円となりました。

その他業務収支は、△2億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	44,669	1,587	—	46,256
うち資金運用収益	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	46,050	3,096	45	49,101
うち資金調達費用	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	1,381	1,508	45	2,844
信託報酬	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—	—
役員取引等収支	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	5,876	68	—	5,945
うち役員取引等収益	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	12,374	176	—	12,551
うち役員取引等費用	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	6,498	107	—	6,606
特定取引収支	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	1	—	—	1
うち特定取引収益	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	1	—	—	1
うち特定取引費用	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	△10	△216	—	△226
うちその他業務収益	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	22	455	0	478
うちその他業務費用	前中間会計期間	—	—	—	—
	当中間会計期間	33	671	0	704

(注) 1 「国内業務部門」は国内の円建取引、「国際業務部門」は国内の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(当中間会計期間0百万円)を控除して表示しています。

4 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達の状況

当中間会計期間の資金運用勘定平均残高は8兆2,186億76百万円、利回りは1.19%、受取利息は491億1百万円となりました。

資金調達勘定平均残高は8兆8,267億31百万円、利回りは0.06%、支払利息は28億44百万円となりました。

## ① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間会計期間	(—)	(—)	—
	当中間会計期間	(121,655) 8,053,221	(45) 46,050	1.14
うち貸出金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	6,556,312	39,447	1.20
うち有価証券	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	1,342,082	6,470	0.96
うちコールローン及び 買入手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	7,356	81	2.21
資金調達勘定	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	8,662,429	1,381	0.03
うち預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	7,482,781	1,240	0.03
うち譲渡性預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	489,545	48	0.01
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	5,827	△1	△0.05
うち売現先勘定	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	32,054	1	0.01
うち借入金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	632,079	0	0.00

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。

2 「国内業務部門」は、国内の円建取引です。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当中間会計期間836,949百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当中間会計期間1,120百万円)及び利息(当中間会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	287,111	3,096	2.15
うち貸出金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	47,831	440	1.83
うち有価証券	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	229,126	2,629	2.28
うちコールローン及び 買入手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	860	5	1.25
うち預け金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	513	4	1.76
資金調達勘定	前中間会計期間	(—) —	(—) —	—
	当中間会計期間	( 121,655) 285,957	( 45) 1,508	1.05
うち預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	22,680	81	0.71
うち譲渡性預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	14,684	120	1.64
うち売現先勘定	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	64,114	406	1.26
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	22,340	59	0.53
うち借入金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	40,376	410	2.02

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しています。

2 「国際業務部門」は、国内の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当中間会計期間51百万円)を控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

5 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

6 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## ③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	8,340,332	121,655	8,218,676	49,146	45	49,101	1.19
うち貸出金	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	6,604,143	—	6,604,143	39,887	—	39,887	1.20
うち有価証券	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	1,571,208	—	1,571,208	9,100	—	9,100	1.15
うちコールローン 及び買入手形	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	860	—	860	5	—	5	1.25
うち預け金	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	7,869	—	7,869	86	—	86	2.18
資金調達勘定	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	8,948,387	121,655	8,826,731	2,890	45	2,844	0.06
うち預金	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	7,505,461	—	7,505,461	1,321	—	1,321	0.03
うち譲渡性預金	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	489,545	—	489,545	48	—	48	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	20,511	—	20,511	119	—	119	1.15
うち売現先勘定	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	64,114	—	64,114	406	—	406	1.26
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	54,394	—	54,394	61	—	61	0.22
うち借入金	前中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間会計期間	672,455	—	672,455	410	—	410	0.12

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(当中間会計期間837,000百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(当中間会計期間1,120百万円)及び利息(当中間会計期間0百万円)をそれぞれ控除して表示しています。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息をそれぞれ記載していません。

3 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間会計期間の役務取引等収益は、国内業務部門123億74百万円、国際業務部門1億76百万円、合計で125億51百万円となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門64億98百万円、国際業務部門1億7百万円、合計で66億6百万円となりました。この結果役務取引等収支は、59億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	12,374	176	12,551
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	4,975	—	4,975
うち為替業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	4,032	151	4,183
うち信託関連業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	9	—	9
うち証券関連業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	1,528	—	1,528
うち代理業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	1,062	—	1,062
うち保護預り・貸金庫業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	77	—	77
うち保証業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	42	2	44
役務取引等費用	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	6,498	107	6,606
うち為替業務	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	899	9	908

(注) 1 「国内業務部門」は国内の円建取引、「国際業務部門」は国内の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## (4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

## ① 特定取引収益・費用の内訳

当中間会計期間の特定取引損益は1百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	1	—	1
うち商品有価証券収益	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	1	—	1
特定取引費用	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は国内の円建取引、「国際業務部門」は国内の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## ② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間会計期間の特定取引資産は、8億65百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	865	—	865
うち商品有価証券	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	865	—	865
特定取引負債	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は国内の円建取引、「国際業務部門」は国内の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## (5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	7,563,705	19,981	7,583,686
うち流動性預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	4,700,261	—	4,700,261
うち定期性預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	2,834,168	—	2,834,168
うちその他	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	29,275	19,981	49,257
譲渡性預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	483,912	—	483,912
総合計	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	8,047,617	19,981	8,067,599

(注) 1 「国内業務部門」は国内の円建取引、「国際業務部門」は国内の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## (6) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	—	—	6,730,728	100.00
製造業	—	—	339,072	5.04
農業、林業	—	—	28,306	0.42
漁業	—	—	8,405	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	16,359	0.24
建設業	—	—	235,886	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	133,771	1.99
情報通信業	—	—	80,130	1.19
運輸業、郵便業	—	—	167,792	2.49
卸売業、小売業	—	—	705,911	10.49
金融業、保険業	—	—	222,128	3.30
不動産業、物品賃貸業	—	—	1,598,700	23.75
その他各種サービス業	—	—	893,496	13.28
地方公共団体	—	—	409,863	6.09
その他	—	—	1,890,901	28.09
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	6,730,728	—

(注) 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## ② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

## (7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## ○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	530,252	—	530,252
地方債	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	93,759	—	93,759
社債	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	479,057	—	479,057
株式	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	139,878	—	139,878
その他の証券	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	122,691	242,894	365,585
合計	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	1,365,639	242,894	1,608,533

(注) 1 「国内業務部門」は国内の円建取引、「国際業務部門」は国内の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3 前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

## (8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

当中間会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を、それぞれ採用しています。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	9.16
2. 単体における自己資本の額	3,971
3. リスク・アセットの額	43,311
4. 単体総所要自己資本額	1,732

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のもに区分される債権をいう。

資産の査定額の

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	144	164
危険債権	947	899
要管理債権	364	314
正常債権	62,637	66,242

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当行が判断したものです。  
なお、前中間会計期間は、中間連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

### 1 財政状態

#### (1) 貸出金

当中間会計期間末の貸出金は、6兆7,307億円となりました。

また、金融再生法開示債権額は、1,378億円となりました。

##### ① 地区別等状況

	前中間会計期間(億円)	当中間会計期間(億円)	増減(億円)
福岡県内	—	53,897	—
県外九州	—	6,399	—
その他	—	7,010	—
貸出金計	—	67,307	—
(うち個人ローン)	—	26,281	—

##### ② 不良債権

		前中間会計期間	当中間会計期間	増減
破産更生債権及び これらに準ずる債権	億円	—	164	—
危険債権	億円	—	899	—
要管理債権	億円	—	314	—
合計	億円	—	1,378	—
総与信比率	%	—	2.03	—
保全率	%	—	83.36	—

#### (2) 有価証券

有価証券については、市場性リスク、流動性リスクの管理体制向上を図る中、相場動向に応じた弾力的なポジション運営により、健全かつ安定的な収益を獲得できるポートフォリオの構築に努めています。

この結果、当中間会計期間末の有価証券は、1兆6,085億円となりました。

	前中間会計期間(億円)	当中間会計期間(億円)	増減(億円)
国債	—	5,302	—
地方債	—	937	—
社債	—	4,790	—
株式	—	1,398	—
その他の証券	—	3,655	—
合計	—	16,085	—

## (3) 繰延税金資産（負債）

当行は、保守的に見積もった将来の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しています。当中間会計期間末における繰延税金資産（負債）は70億円の評価性引当額を勘案後、純額で153億円の繰延税金負債を計上しています。

	前中間会計期間(億円)	当中間会計期間(億円)	増減(億円)
貸倒引当金	—	119	—
退職給付引当金その他	—	127	—
繰延税金資産小計	—	247	—
評価性引当額（△）	—	70	—
繰延税金資産合計	—	177	—
繰延税金負債計（△）	—	330	—
繰延税金資産（負債）の純額	—	△153	—

## (4) 預金

当中間会計期間末の預金は、7兆5,836億円となりました。

	前中間会計期間(億円)	当中間会計期間(億円)	増減(億円)
個人	—	51,706	—
法人その他	—	24,130	—
合計	—	75,836	—
（うち流動性預金）	—	47,406	—

## (5) 自己資本比率

当中間会計期間末の自己資本比率（国内基準）は、9.16%となりました。

		前中間会計期間	当中間会計期間	増減
自己資本比率	%	—	9.16	—
自己資本の額	億円	—	3,971	—
リスク・アセットの額	億円	—	43,311	—

## 2 経営成績

当中間会計期間の業務粗利益は、519億76百万円となりました。

経常利益は、302億46百万円となりました。

中間純利益は、247億58百万円となりました。

	前中間会計期間(百万円)	当中間会計期間(百万円)	増減(百万円)
業務粗利益	—	51,976	—
資金運用収支	—	46,256	—
信託報酬	—	—	—
役務取引等収支	—	5,945	—
特定取引収支	—	1	—
その他業務収支	—	△226	—
経費（除く臨時処理分）	—	35,331	—
一般貸倒引当金繰入額	—	△1,164	—
業務純益	—	17,809	—
臨時損益	—	12,436	—
株式関係損益	—	14,575	—
不良債権処理額	—	2,009	—
償却債権取立益	—	73	—
その他臨時損益	—	△202	—
経常利益	—	30,246	—
特別損益	—	△805	—
税金等調整前中間純利益	—	29,440	—
法人税等合計	—	4,681	—
法人税、住民税及び事業税	—	4,723	—
法人税等調整額	—	△42	—
中間純利益	—	24,758	—

## 3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の中間期末残高は、1兆466億円となりました。

	前中間会計期間(億円)	当中間会計期間(億円)	増減(億円)
営業活動による キャッシュ・フロー	—	2,005	—
投資活動による キャッシュ・フロー	—	843	—
財務活動による キャッシュ・フロー	—	△310	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	—	10,466	—

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりです。

店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
三萩野支店	福岡県北九州市 小倉北区	店舗	1,393.49	1,390.86	29年5月
白木原支店	福岡県大野城市	店舗	1,176.57	1,197.78	29年6月
春日支店	福岡県春日市	店舗	1,087.97	1,389.09	29年7月
室町支店	福岡県北九州市 小倉北区	店舗	647.14	4,369.78	29年8月

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	779,918,752	同 左	—	単元株式数は1,000株であります。
計	779,918,752	同 左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	779,918	—	85,745	—	85,684

#### (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計	—	779,918	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 779,918,000	779,918	—
単元未満株式	普通株式 752	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	779,918,752	—	—
総株主の議決権	—	779,918	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。  
なお、前中間会計期間は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、比較情報である前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書は記載していません。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。
- 3 当行は、連結子会社でありましたNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedが清算終了したことに伴い、連結子会社がなくなったことから、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していません。

# 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 794,047	※8 1,056,046
コールローン	128	88
特定取引資産	869	865
金銭の信託	850	1,452
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 1,677,231	※1, ※2, ※8, ※14 1,608,533
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 6,574,638	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 6,730,728
外国為替	※7 7,539	※7 6,780
その他資産	50,130	83,920
その他の資産	※8 50,130	※8 83,920
有形固定資産	※10 116,778	※10, ※11 119,184
無形固定資産	4,508	3,687
前払年金費用	15,233	16,093
支払承諾見返	22,868	20,776
貸倒引当金	△36,990	△37,310
投資損失引当金	△501	△501
資産の部合計	9,227,333	9,610,345
<b>負債の部</b>		
預金	※8 7,399,029	※8 7,583,686
譲渡性預金	413,713	483,912
コールマネー	49,924	※8 42,483
売現先勘定	※8 69,174	※8 55,679
債券貸借取引受入担保金	※8 18,714	※8 138,923
借入金	※8, ※12 640,375	※8 691,870
外国為替	89	187
社債	※13 30,000	※13 20,000
その他負債	68,560	32,936
未払法人税等	1,281	1,804
リース債務	84	76
資産除去債務	828	774
その他の負債	66,366	30,281
退職給付引当金	2,670	2,018
睡眠預金払戻損失引当金	2,386	2,388
偶発損失引当金	1,427	1,426
繰延税金負債	13,430	15,303
再評価に係る繰延税金負債	※10 14,986	※10 14,966
支払承諾	22,868	20,776
負債の部合計	8,747,351	9,106,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	211,106	232,628
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	211,044	232,567
圧縮積立金	3	3
繰越利益剰余金	211,041	232,563
株主資本合計	382,536	404,058
その他有価証券評価差額金	67,429	69,552
繰延ヘッジ損益	△384	△419
土地再評価差額金	※10 30,400	※10 30,595
評価・換算差額等合計	97,445	99,728
純資産の部合計	479,981	503,786
負債及び純資産の部合計	9,227,333	9,610,345

## ② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	66,781	78,207
資金運用収益	49,424	49,101
(うち貸出金利息)	40,358	39,887
(うち有価証券利息配当金)	8,934	9,100
役務取引等収益	11,975	12,551
特定取引収益	5	1
その他業務収益	1,508	478
その他経常収益	※1 3,867	※1 16,075
経常費用	48,481	47,961
資金調達費用	3,399	2,844
(うち預金利息)	1,822	1,321
役務取引等費用	5,946	6,606
その他業務費用	449	704
営業経費	※2 36,893	※2 36,342
その他経常費用	※3 1,793	※3 1,462
経常利益	18,299	30,246
特別利益	-	15
特別損失	738	821
税引前中間純利益	17,561	29,440
法人税、住民税及び事業税	4,818	4,723
法人税等調整額	△1,817	△42
法人税等合計	3,001	4,681
中間純利益	14,559	24,758

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228	201,493
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,747	△2,747
圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							25,500	△25,500	-
中間純利益								14,559	14,559
自己株式の取得									
自己株式の処分			△2	△2					
自己株式の消却			△228	△228				△4,968	△4,968
土地再評価差額金の 取崩								108	108
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	-	-	△230	△230	-	△0	25,500	△18,548	6,951
当中間期末残高	85,745	85,684	-	85,684	61	3	196,700	11,680	208,445

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,188	368,965	61,643	△1,011	30,507	91,139	460,104
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,747					△2,747
圧縮積立金の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		14,559					14,559
自己株式の取得	△1,014	△1,014					△1,014
自己株式の処分	6	4					4
自己株式の消却	5,196	-					-
土地再評価差額金の 取崩		108					108
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5,418	31	△108	△5,495	△5,495
当中間期変動額合計	4,188	10,909	△5,418	31	△108	△5,495	5,414
当中間期末残高	-	379,874	56,224	△979	30,399	85,643	465,518

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	211,041	211,106	382,536
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,041	△3,041	△3,041
圧縮積立金の取崩					△0	0	-	-
中間純利益						24,758	24,758	24,758
土地再評価差額金の取崩						△194	△194	△194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△0	21,522	21,522	21,522
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	232,563	232,628	404,058

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,429	△384	30,400	97,445	479,981
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,041
圧縮積立金の取崩					-
中間純利益					24,758
土地再評価差額金の取崩					△194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,122	△34	194	2,282	2,282
当中間期変動額合計	2,122	△34	194	2,282	23,804
当中間期末残高	69,552	△419	30,595	99,728	503,786

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当中間会計期間  
 (自 平成29年4月1日  
 至 平成29年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	29,440
減価償却費	3,233
減損損失	489
貸倒引当金の増減(△)	320
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△652
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2
偶発損失引当金の増減(△)	△1
資金運用収益	△49,101
資金調達費用	2,844
有価証券関係損益(△)	△14,671
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2
為替差損益(△は益)	△348
固定資産処分損益(△は益)	316
特定取引資産の純増(△)減	3
貸出金の純増(△)減	△156,090
預金の純増減(△)	184,657
譲渡性預金の純増減(△)	70,199
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	69,494
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△8,097
コールローン等の純増(△)減	40
コールマネー等の純増減(△)	△20,936
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	120,209
外国為替(資産)の純増(△)減	759
外国為替(負債)の純増減(△)	97
資金運用による収入	49,731
資金調達による支出	△3,157
その他	△74,039
小計	203,881
法人税等の支払額	△3,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,567

(単位：百万円)

当中間会計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△118,064
有価証券の売却による収入	55,223
有価証券の償還による収入	152,031
金銭の信託の増加による支出	△600
有形固定資産の取得による支出	△4,962
有形固定資産の売却による収入	46
無形固定資産の取得による支出	△299
子会社の清算による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△18,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,901
現金及び現金同等物の期首残高	792,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,046,633

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,462百万円(前事業年度末は4,386百万円)です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株 式	1,330百万円	330百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	4,508百万円	4,507百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	1,671百万円	2,628百万円
延滞債権額	105,316百万円	103,374百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	936百万円	797百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	33,360百万円	30,608百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	141,286百万円	137,409百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	24,605百万円	24,344百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	40百万円	35百万円
有価証券	802,332 "	1,021,268 "
計	802,372 "	1,021,303 "
担保資産に対応する債務		
預金	18,514 "	13,010 "
コールマネー	— "	38,200 "
売現先勘定	69,174 "	55,679 "
債券貸借取引受入担保金	18,714 "	138,923 "
借入金	621,618 "	691,197 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	61,384百万円	17,158百万円
また、その他の資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金融商品等差入担保金	9,716百万円	42,768百万円
保証金	1,909百万円	1,753百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	1,955,592百万円	1,822,576百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,902,332百万円	1,781,389百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	68,395百万円

なお、前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	18,000百万円	一百万円

※13 社債は、劣後特約付社債です。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付社債	30,000百万円	20,000百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	4,266百万円	6,022百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでいます。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式等売却益	2,188百万円	14,575百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	1,618百万円	1,772百万円
無形固定資産	1,261百万円	1,286百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでいます。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	695百万円	408百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

前中間会計期間については、中間連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,041	3.90	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	1,965	その他 利益剰余金	2.52	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	1,056,046百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△9,413 //
現金及び現金同等物	1,046,633 //

なお、前中間会計期間については、中間連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として電算機等です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成29年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,867	1,489	378
合計	1,867	1,489	378

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	77
1年超	301
合計	378

(注) 1 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(注) 2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払リース料	38
減価償却費相当額	38

(注) 前中間会計期間については、中間連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	377
1年超	483
合計	860

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

前事業年度(平成29年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,056,046	1,056,046	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	66,905	68,323	1,418
その他有価証券	1,524,968	1,524,968	—
(3) 貸出金	6,730,728		
貸倒引当金(*1)	△36,691		
	6,694,037	6,799,223	105,186
資産計	9,341,957	9,448,562	106,604
(1) 預金	7,583,686	7,584,924	1,237
(2) 譲渡性預金	483,912	483,912	—
(3) コールマネー及び売渡手形	42,483	42,483	—
(4) 売現先勘定	55,679	55,679	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	138,923	138,923	—
(6) 借入金	691,870	686,080	△5,789
(7) 社債	20,000	20,129	129
負債計	9,016,556	9,012,134	△4,421
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	26	26	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	—
デリバティブ取引計	(1,538)	(1,538)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) その他資産・負債等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

#### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (7) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としています。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式 (*1)(*2)	14,021
② 組合出資金 (*3)	2,638
合計	16,659

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっています。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(\*4) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(有価証券関係)

※ 中間貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	40,286	41,421	1,134
	地方債	12,429	12,564	135
	社債	14,190	14,338	148
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	66,905	68,323	1,418
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		66,905	68,323	1,418

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	123,824	49,045	74,778
	債券	893,960	886,859	7,100
	国債	489,965	486,349	3,616
	地方債	38,494	38,342	152
	社債	365,499	362,168	3,331
	その他	260,799	241,434	19,364
	外国債券	195,355	192,200	3,154
	その他	65,444	49,234	16,209
	小計	1,278,584	1,177,340	101,243
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,032	2,494	△462
	債券	142,204	142,768	△564
	国債	—	—	—
	地方債	42,836	43,166	△330
	社債	99,367	99,601	△233
	その他	102,147	104,571	△2,423
	外国債券	47,539	47,844	△305
	その他	54,608	56,727	△2,118
小計	246,384	249,834	△3,450	
合計		1,524,968	1,427,174	97,793

### 3 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式及び出資金	1,000	—
関連会社株式	330	330
合計	1,330	330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

### 4 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額は社債12百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

#### 1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

#### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの(百万円)	うち中間貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの(百万円)
その他の金銭の 信託	1,452	1,452	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	97,793
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	28,241
その他有価証券評価差額金	69,552

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	37,260	37,260	877	877
	受取変動・支払固定	37,260	37,260	△644	△644
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	232	232

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	167,629	31,459	△170	△170
	為替予約				
	売建	6,086	470	△140	△140
	買建	3,783	338	104	104
	通貨オプション				
	売建	85,750	50,488	△2,722	△15
	買建	85,750	50,488	2,722	704
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△206	483

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		16,345	16,345	△619
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金	—	—	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		201,313	168,378	
	金利オプション	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△619

(注) 1 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

### (2) 通貨関連取引

前事業年度(平成29年3月31日現在)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—
	為替予約		46,616	—	△945
	その他		—	—	—
	合計	—	—	—	△945

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の 投資の金額	642百万円

  

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	91百万円

(注) 前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため、記載していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	828百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	63百万円
期末残高	774百万円

(注) 前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	40,961	23,809	13,436	78,207

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	14,159	銀行業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

前中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載していません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度及び前中間会計期間については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

1. 1株当たり純資産額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	645円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	503,786
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	503,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の株(千株)	779,918

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	31.74
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	24,758
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	24,758
普通株式の期中平均株式数	千株	779,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成29年11月9日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,965百万円

1株当たりの中間配当金 2円52銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度	自	平成28年4月1日	平成29年6月30日
	(第107期)	至	平成29年3月31日	福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

株式会社 西日本シティ銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	尾	礎	樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月22日
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 谷川 浩 道
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としています。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 谷川浩道は、当行の第108期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令及び銀行法施行規則に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。